

「サービス産業動向調査」  
2018年（平成30年）拡大調査結果（速報）

結果の概要

令和元年 7月 31日



総務省統計局

## 目次

産業大分類別の状況 .....	2
統計表 .....	5
サービス産業動向調査（拡大調査）の概要 .....	8
付録 第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業 .....	9

### 【結果の概要に関する留意点】

- 1 2018年（平成30年）調査結果における年間売上高は2017年1年間、事業従事者数は2018年6月末現在の数値である。また、1事業従事者当たり年間売上高は、当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- 2 本調査では、多様な事業を営む企業等については年間売上高や事業従事者数を個々の事業活動ごとに調査しており、この事業ごとの産業別に集計している。ただし、「政府統計の総合窓口」（e-Stat）に掲載している「統計表」では、事業所・企業等の主な産業別に集計した数値も掲載している。
- 3 本調査は、経済センサス - 基礎調査を母集団としている。  
※ 2017年（平成29年）調査以降においては平成26年基礎調査を、2016年（平成28年）調査以前においては平成21年基礎調査を母集団としている。
- 4 本調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「宿泊業，飲食サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「教育，学習支援業」，「医療，福祉」，「サービス業（他に分類されないもの）」である（一部の中分類等を除く。詳細は「サービス産業動向調査（拡大調査）の概要」（8ページ）を参照）。
- 5 前年比（％）は、「統計表」（7ページ）における表章単位の数値から算出している。

## 産業大分類別の状況

### <年間売上高>

サービス産業の2017年の年間売上高は313.9兆円となり、前年と比べると2.0%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が4.1%の増加、「運輸業、郵便業」が3.8%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が3.3%の増加、「医療、福祉」が2.0%の増加、「学術研究、専門・技術サービス業」が1.9%の増加、「教育、学習支援業」が0.9%の増加と6産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.2%の減少、「生活関連サービス業、娯楽業」が2.2%の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が0.4%の減少と2産業で減少となった。

(図1, 図2)

図1 年間売上高（産業大分類別）

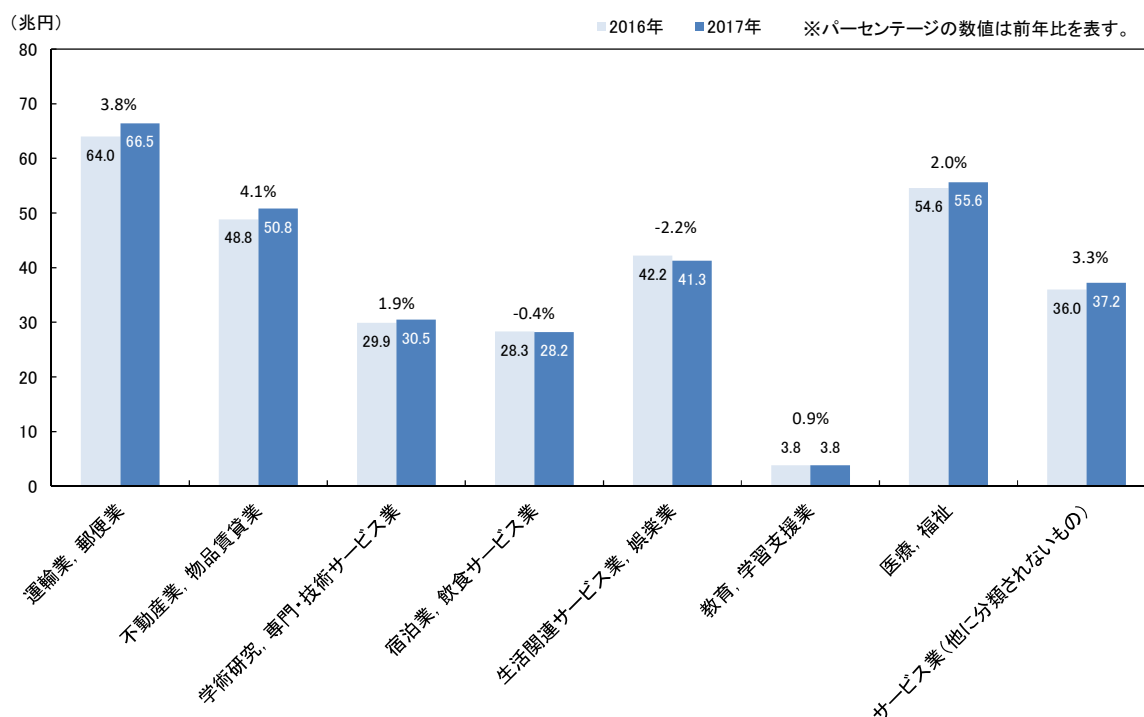
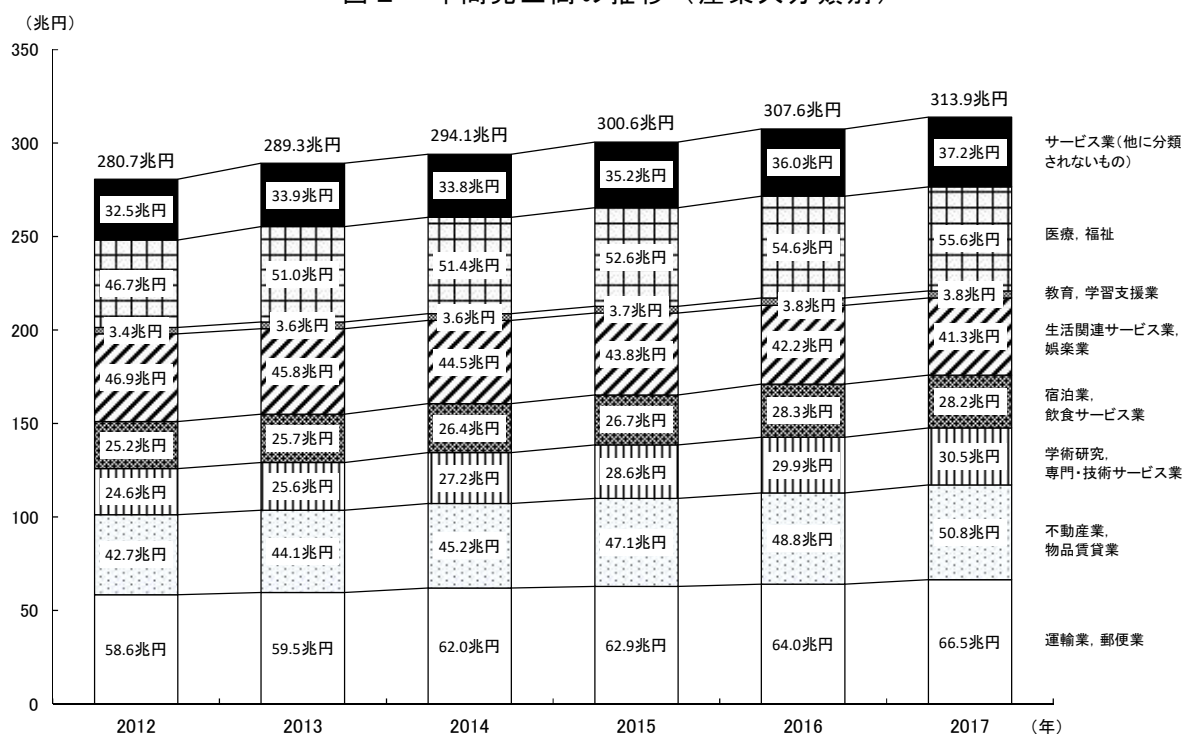


図2 年間売上高の推移（産業大分類別）



## <事業従事者数>

サービス産業の2018年の事業従事者数は2872万人となり、前年と比べると2.1%の増加となった。産業大分類別に前年と比べると「学術研究，専門・技術サービス業」が2.9%の増加、「医療，福祉」が2.8%の増加、「運輸業，郵便業」が2.6%の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が2.4%の増加、「教育，学習支援業」が2.4%の増加、「宿泊業，飲食サービス業」が1.0%の増加、「生活関連サービス業，娯楽業」が1.0%の増加、「不動産業，物品賃貸業」が0.4%の増加と全産業で増加となった。（図3，図4）

図3 事業従事者数（産業大分類別）

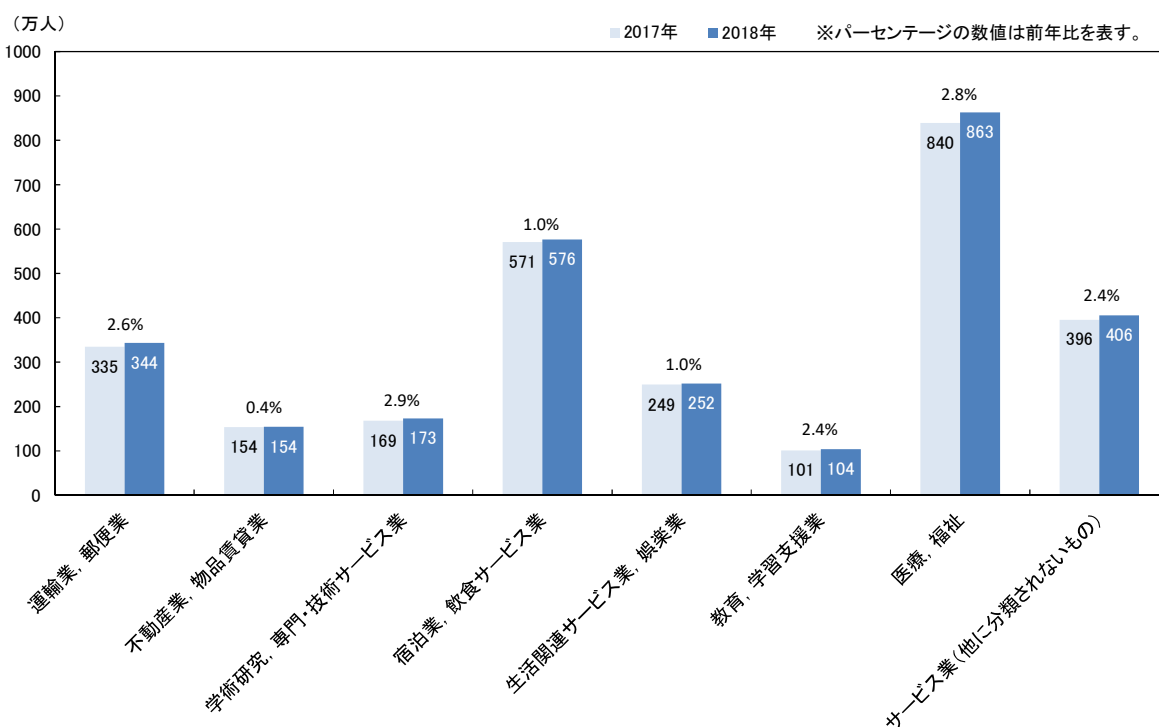
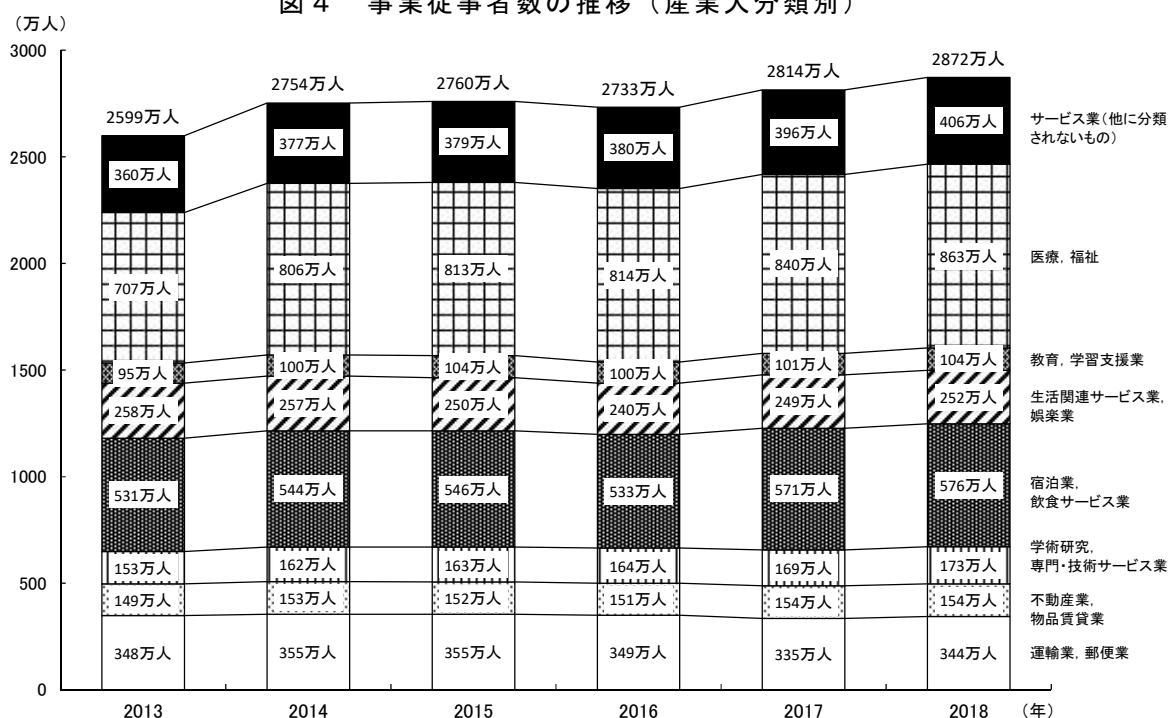


図4 事業従事者数の推移（産業大分類別）

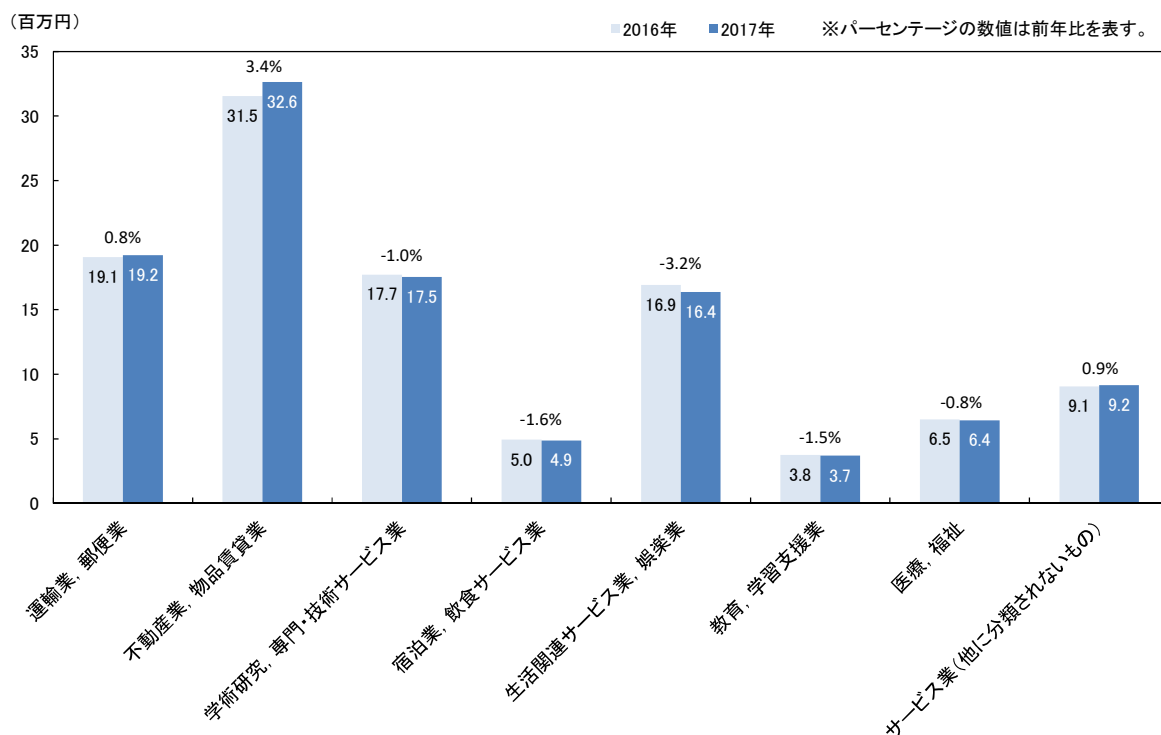


## ＜ 1 事業従事者当たり年間売上高 ＞

サービス産業の 2017 年の 1 事業従事者当たり年間売上高は 1089 万円となり、前年と比べると 0.2% の減少となった。産業大分類別に前年と比べると、「不動産業、物品賃貸業」が 3.4% の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」が 0.9% の増加、「運輸業、郵便業」が 0.8% の増加と 3 産業で増加となった。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が 3.2% の減少、「宿泊業、飲食サービス業」が 1.6% の減少、「教育、学習支援業」が 1.5% の減少、「学術研究、専門・技術サービス業」が 1.0% の減少、「医療、福祉」が 0.8% の減少と 5 産業で減少となった。

（図 5）

図 5 1 事業従事者当たり年間売上高（産業大分類別）



## 統 計 表

表 事業活動の産業（大分類）別年間売上高（総数，1事業従事者当たり）及び事業従事者数

### 【統計表利用上の注意】

- ・結果数値は表章単位未満を四捨五入（事業従事者数は百人未満を四捨五入）しているため，総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ・母集団情報である平成 26 年経済センサス - 基礎調査において，東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 20 条第 2 項の規定に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域又は居住制限区域を，調査対象地域から除外しているため，本調査における結果においても含まれていない。
- ・拡大調査では，月次調査と異なり，情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外である。このため，結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。
- ・年間売上高は 2017 年 1 年間，事業従事者数は 2018 年 6 月末現在の数値である。また，1 事業従事者当たり年間売上高は，当該年間売上高を当該事業従事者数で除した数値である。
- ・集計期間内に調査票が回収できない事業所・企業等については，経済センサスや調査対象の公開情報等を基に結果数値を推計している。

### 【用語の解説】

- ・「年間売上高」  
サービスの提供や物品の販売の対価として得られたもの（消費税等の間接税を含む。）で，仕入高や給与などの経費を差し引く前の金額をいう。
- ・「事業従事者」  
当該事業所・企業等で実際に働いている人（「出向又は派遣として他の企業などで働いている人」を含まず，「他の企業などから来て（出向又は派遣）この事業所・企業等で働いている人」を含む。）をいう。
- ・「事業活動の産業」  
事業所・企業等が行う個々の事業活動を単位とした産業分類をいう。なお，事業所においては，単一の事業活動のみを行っているものとみなしている。
- ・「前年比」  
前年比（％）＝{（当年値－前年値）／前年値}×100





表 事業活動の産業（大分類）別年間売上高（総数、1事業従事者当たり）及び事業従事者数

2018年（平成30年）調査結果 速報  
実数及び前年比

事業活動の産業（詳細分類）	実数			前年比（%）		
	年間売上高 （百万円）	1事業従事者 当たり 年間売上高 （千円）	事業従事者数 （人）	年間売上高	1事業従事者 当たり 年間売上高	事業従事者数
合計	323,362,694	11,105	28,994,200	1.9	-0.3	2.0
サービス産業計	313,908,806	10,893	28,722,800	2.0	-0.2	2.1
H 運輸業，郵便業	66,452,178	19,233	3,435,900	3.8	0.8	2.6
K 不動産業，物品賃貸業	50,813,431	32,623	1,544,700	4.1	3.4	0.4
L 学術研究，専門・技術サービス業 1)	30,457,101	17,544	1,734,000	1.9	-1.0	2.9
M 宿泊業，飲食サービス業	28,209,197	4,879	5,764,100	-0.4	-1.6	1.0
N 生活関連サービス業，娯楽業 2)	41,274,862	16,369	2,519,400	-2.2	-3.2	1.0
O 教育，学習支援業 3)	3,847,278	3,698	1,038,100	0.9	-1.5	2.4
P 医療，福祉 4)	55,633,762	6,446	8,630,500	2.0	-0.8	2.8
R サービス業（他に分類されないもの） 5)	37,220,997	9,161	4,056,200	3.3	0.9	2.4
その他	9,453,888	33,544	271,400	-3.1	-3.5	-0.1

※ 本調査（拡大調査）では、月次調査と異なり、情報通信業を主業とした企業等や事業所は調査対象外のため、結果表中「サービス産業計」には情報通信業は含まない。  
また、「サービス産業計」と「その他」の計を「合計」としている。

- 1) 「学術・開発研究機関」を除く。
- 2) 「家事サービス業」を除く。
- 3) 「学校教育」を除く。
- 4) 「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。
- 5) 「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

# サービス産業動向調査（拡大調査）の概要

## 1 調査の目的

サービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資するとともに、サービス産業の詳細な産業分類別及び地域別の状況を年次で把握することを目的としている。

本調査は、サービス産業の毎月の動向を明らかにする月次調査と、都道府県別の状況を明らかにする拡大調査からなる。以下、拡大調査について記述する。

## 2 調査の対象

平成26年経済センサス-基礎調査を母集団とし、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所・企業等のうち、統計的手法によって選定された約78,500事業所・企業等（事業所：約69,000、企業等：約9,500）を対象に行っている。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）における「H 運輸業、郵便業」、「K 不動産業、物品賃貸業」、「L 学術研究、専門・技術サービス業」、「M 宿泊業、飲食サービス業」、「N 生活関連サービス業、娯楽業」、「O 教育、学習支援業」、「P 医療、福祉」、「R サービス業（他に分類されないもの）」である。

なお、「学術・開発研究機関」、「純粋持株会社」、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「社会保険事業団体」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外している。また、中分類ごとに設けられている小分類「管理、補助的経済活動を行う事業所」に属する事業所を除いている。

※「企業」とは、事業活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。また、「企業等」とは、企業と、国・地方公共団体が運営する公営企業等を一部含めたものをいう。

※「G 情報通信業」については、類似の年次調査があるため、拡大調査では調査対象外（月次調査では調査対象）としている。

## 3 抽出方法

### (1) 企業等（全数調査）

ア 事業所の抽出による調査がなじまない産業に属し、中分類「42 鉄道業」、同「46 航空運輸業」又は同「49 郵便業（信書便事業を含む）」等の産業を主産業とする企業等を企業等調査の対象としている。

イ ア以外の産業に属し、資本金・出資金・基金が1億円以上の会社企業を企業等調査の対象としている。

### (2) 事業所（全数調査又は標本調査）

上記(1)ア以外のサービス産業を主業とし、上記(1)ア又はイに該当する企業等に属さない事業所を以下のとおり抽出する。

ア 一定規模以上の事業所を全数調査する。

イ 上記ア以外の事業所を産業・事業従事者規模別層化抽出により標本調査する。

## 4 調査事項

「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」や「事業所・企業等の事業活動を継続するための収入」、「事業所・企業等の6月末の事業従事者数及びその内訳」などを調査している。企業等については、これらを事業活動別に、特に、「事業所・企業等の年間売上高（収入額）」は、地域別にも調査している。

## 5 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所・企業等の事業主又は事業主に代わる者が配布された調査票に記入することにより実施している。調査票の配布・回収は、郵送又はオンラインにより行っている。

## 6 結果の公表

速報及び確報により、インターネット及び閲覧に供する方法で公表している。速報は原則として調査実施翌年の7月末までに公表し、確報は原則として調査実施翌年度末までに公表する。

## 付録 第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象産業

- : サービス産業動向調査の対象  
 : サービス産業動向調査の対象外

産 業 分 類	平成26年経済センサス - 基礎調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	279
G 情報通信業 1)	66	1,631
37 通信業	4	154
38 放送業	2	68
39 情報サービス業	36	1,074
40 インターネット附随サービス業	5	83
41 映像・音声・文字情報制作業	19	251
H 運輸業, 郵便業	135	3,284
42 鉄道業	5	252
43 道路旅客運送業	25	560
44 道路貨物運送業	72	1,714
45 水運業	3	50
46 航空運輸業	1	55
47 倉庫業	10	198
48 運輸に附帯するサービス業	18	371
49 郵便業 (信書便事業を含む)	0	85
I 卸売業, 小売業	1,407	12,033
J 金融業, 保険業	87	1,513
K 不動産業, 物品賃貸業	385	1,496
68 不動産取引業	66	323
69 不動産賃貸業・管理業	288	861
70 物品賃貸業	32	312
L 学術研究, 専門・技術サービス業	232	1,891
71 学術・開発研究機関	7	293
72 専門サービス業 (他に分類されないもの)	117	640
73 広告業	10	125
74 技術サービス業 (他に分類されないもの)	99	833
M 宿泊業, 飲食サービス業	728	5,521
75 宿泊業	52	697
76 飲食店	620	4,231
77 持ち帰り・配達飲食サービス業	56	592
N 生活関連サービス業, 娯楽業	490	2,540
78 洗濯・理容・美容・浴場業	371	1,186
79 その他の生活関連サービス業 2)	57	433
80 娯楽業	61	922
O 教育, 学習支援業	224	3,142
81 学校教育	57	2,188
82 その他の教育, 学習支援業	167	954
P 医療, 福祉	447	7,932
83 医療業	259	4,046
84 保健衛生	5	135
85 社会保険・社会福祉・介護事業	183	3,752
Q 複合サービス事業	35	519
R サービス業 (他に分類されないもの)	365	4,746
88 廃棄物処理業	23	325
89 自動車整備業	58	264
90 機械等修理業 (別掲を除く)	30	237
91 職業紹介・労働者派遣業	18	948
92 その他の事業サービス業	85	2,375
93 政治・経済・文化団体	50	276
94 宗教	93	265
95 その他のサービス業	8	56
96 外国公務	—	—
S 公務 (他に分類されるものを除く)	40	1,897
第三次産業計	4,651	48,424
うちサービス産業動向調査の対象 3)	2,853	28,836

注1) 「G 情報通信業」は、類似の年次調査との重複を避けるため、拡大調査では調査対象外としている (月次調査では調査対象)。

注2) 「家事サービス業」を除く。

注3) 「純粋持株会社」, 「保健所」, 「社会保険事業団体」, 「福祉事務所」及び中分類ごとに設けられている小分類「管理, 補助的経済活動を行う事業所」を除く。

出典: 平成26年経済センサス - 基礎調査結果 (総務省統計局)

〈内容に関する問合せ先〉



## 総務省統計局

統計調査部 経済統計課審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : (03) 5273-1165

F A X : (03) 5273-1498

Eメール : e-nenji@soumu.go.jp

・ホームページURL <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

・この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html#kakudai>

サービス産業動向調査

検索 

・政府統計の総合窓口 ( e - S t a t ) <https://www.e-stat.go.jp/>

### 【お願い】

- ・本調査の統計データを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「サービス産業動向調査結果（拡大調査）」）の表記をお願いします。
- ・サービス産業動向調査結果（拡大調査）を引用・転載された場合はお手数ですが、使用目的及び掲載先を経済統計課審査発表係（e-nenji@soumu.go.jp）まで御連絡ください。御連絡いただいた情報は、利用者の皆様に有用性の高い統計を提供するために利用させていただきます。御協力をお願いします。